

「現業機関一般社員へのJR東海情報ネット端末の配備について」会社説明

内勤の一般社員にも「Jネット」を配備！ 要員削減を行うな！セキュリティ管理を確実にせよ！

会社は、4月16日の業務委員会終了後に「お知らせ」として「現業機関一般社員へのJ R 東海情報ネット端末の配備について」の説明を行いました。

会社の説明によると、これは「現業・非現業全般の業務効率化を一層進めるための環境整備として現業機関の一般社員の一部にJ R 東海情報ネット（J ネット）端末を配備する」としたものです。

本部は会社に対し、これによって要員の削減を行わないことと、社員の個人情報に関するセキュリティ確保をしっかりと行うことを強く迫りました。

以下、主な会社説明と議論内容です。

<主な会社説明>

現業・非現業全般の業務効率化を一層進めるための環境整備として現業機関の一般社員の一部にJ R 東海情報ネット（以下、「J ネット」という。）端末を配備する。

1. 目的

現業機関の一般社員の一部にJ ネット端末を配備することにより、現業機関のOA環境を抜本的に改善し、現業機関における業務のあり方、業務フローの見直しなど、現業・非現業全般の業務効率化を一層進めるための環境を整備する。

2. 配備対象

現業管理者や非現業と連携しながら主にデスクワークに従事する社員。
（工務系統、事務、運輸区所・車両区所・工場の内勤）

3. 実施時期

平成28年1月予定

<主な議論>

組合：これまで「J ネット」は管理者しか扱えなかったのか。

会社：これまでは管理者と非現業社員が扱っていたが、これを一般社員にも扱

えるようにしたものである。

組合：具体的にどのような職名の社員が扱えることになるのか。

会社：職名は関係ない。内勤勤務となる方と考えている。

組合：「J等級」であっても扱うことができるということか。

会社：そうである。端末がLANでつながることによって情報の共有化が行われることになる。

組合：要員に関係してくるのか。

会社：要員の削減を主目的にはしていないが、職場の効率性は格段に上がることになる。結果論として要員が削減できることはあるかもしれないが現時点においては白紙の状態である。

組合：これもよる要員の削減を行わないこと。また、社員の個人情報に関わる部分を「Jネット」で扱っていると思うが、これについての対策はどうか。

会社：個人情報のセキュリティははしっかり行っている。業務に必要なこと以外は見ることはできないようになっている。

組合：問題点等があれば別途申し入れを行う。

以 上